後藤 ともなり 議員

（一問一答方式）



①持続可能な地域農業の実現に向けた農業政策について

②学校教育の充実と学校施設の防災機能について

③大洲市男女共同参画推進計画について

中山間地域等直接支払制度を活用した持続可能な農地保全について

問 本制度は農地の維持や地域の共同活動を支える重要な制度であるが、農業者の高齢化や担い手不足が進み、集落活動の維持が困難となる地域も出てくるおそれがある。集落単位での取組が難しくなった場合に備え、複数の集落が連携して農地を維持していく仕組みづくりについて、考えを伺いたい。

答 本制度は、５年間を１期として、その都度社会情勢の変化に伴い、過疎化、高齢化への配慮や手続の簡素化など、より取り組みやすい制度となるよう見直しが行われています。

具体的には、１つの集落で原則１ヘクタール以上の団地が必要ですが、集落が共同で保全活動を行う場合には、地形的に離れた農用地であっても、農用地の面積の合計が１ヘクタール以上であれば交付金の対象となりました。

そのほか、ドローンやラジコン草刈り機等のスマート農業機器の活用による作業負担軽減を図る取組には加算金が交付されるなど、人材や技術の活用推進に取り組みやすい制度に見直されています。

共同での農業機械の活用については、本制度の共同取組分の交付金を活用し、複数の協定集落が共同で農業機械を導入し、利用することも可能となっています。

生成AI・デジタルツールを活用した教育の効果検証と今後の展開について

問 生成AIの回答については、自分で情報を確かめ判断する力を育てることが重要であると考えているが、学校教育において活用をどのように発展させていくのか伺いたい。

答 大洲市教育委員会では、国や県の指針に基づき、児童生徒の安全確保と情報リテラシーの育成を両立させた人間中心の利活用を基本方針として、デジタル環境の整備と教職員の指導力向上に取り組んでいます。

特に、生成AIやデジタルツールは、これからのAI時代を見据え、児童生徒が自ら問いを立て、考えを深めるための学びのパートナーとして正しく付き合う力を育てることが重要であると考えています。授業内での利活用については、児童生徒の情報リテラシーや情報モラルの育成が前提となるため、現在は積極的な活用ではなく慎重に進めています。

教育委員会では、まず教職員が日常の公務や教材研究において主体的に生成AI等を活用することを推進し、その利便性と長所、短所を実感させ、児童生徒への適切な指導ができるよう、教職員自らのAIリテラシーと指導力の向上に取り組んでいます。

そのうえで、児童生徒が主体的に自ら考え、判断し、表現する力を育むことができるよう、大洲市の現状や保護者との連携を十分に反映させた持続可能なデジタルリテラシー教育として発展させたいと考えています。

防災における女性の参画について

問 災害時において、女性と男性では必要とする支援や課題が異なる場合もあり、女性の視点を防災に取り入れることは非常に重要だと考えるが、避難所運営などに現在どの程度の女性が参画しているのか伺いたい。

答 避難所の運営については、まず避難所となる市内30か所のコミュニティセンターに、各施設とも１名以上の女性の会計年度任用職員が配置されており、センターに避難所を開設する際には、市が派遣する市職員による避難所業務支援員と連携して、避難者の受入れや避難所の運営に協力いただくことになっています。

また、地域の防災力向上を目的として、平成23年度より愛媛県と連携して育成している地域の防災士の人数は、令和７年度末時点で320人となっており、そのうち女性は105人であり、構成比率は32.8％となっています。この女性防災士の方々については、防災士の視点に加えて、女性の視点からの防災活動や安全・安心な避難所運営に力を発揮いただけるものと考えています。